

中国の社区在宅養老センターにおける「養教連携」に関する研究

—寧波市 M 社区の取り組みを通して—

*王 倩 然

はじめに

1. 「養教連携」に関する先行研究
 - 1-1. 中国における「養教連携」に関する先行研究
 - 1-2. 日本における中国の「養教連携」に関わる先行研究
 2. 研究方法と調査地の選択
 3. Z 社区在宅養老サービス指導センターの概要
 4. 三者連携の運営モデル
 5. 社区在宅養老センターの「養教連携」にある教育的福祉的役割
 6. 課題及び対策
- おわりに

はじめに

本稿では、社区高齢者教育の視点から、中国の高齢者養老施設における教育活動、いわゆる「養教連携」について社区在宅養老センターで推進される可能性を探索することを目的とする。浙江省寧波市 M 社区の事例を通し、社区在宅養老センターで「養教連携」を実行することが可能な運営形式を分析する。また、このような取り組みは社区高齢者教育の新たな展開として位置付けられる点を検討する。

中国の高齢者の養老¹方式は、基本的に三つに分けられている。すなわち、家族養老、養老院などの施設養老及び社区が行う在宅養老（中国語：「社区居家養老」）である。ここでの「社区在宅養老」とは、社区内の要介護高齢者に対して、在宅のまま生活支援、家事援助、身体介護、精神的・心理的ケア等を提供することである。現在は、高齢者世帯の増加により、伝統的な家族介護ができなくなり、家族介護の養老方式から施設養老や、主に社区在宅養老に移りつつある（陳 2013）。

養老施設が発展してきた中で、そこで暮らしている高齢者のウェルビーイングが注目されている。養老施

設の高齢者には心理的問題として孤独、恐れ、憂鬱及びコミュニケーション障害などが挙げられ、家で生活をおくる高齢者と比べ、彼らは新しい環境に適応しないといけないうにもかかわらず、他の高齢者及び介護員との関わり合いに加え、新しい物事に対する不信任が生じやすいと指摘される（史 2012）。そのため、同研究では、養老施設で、高齢者がいかに新たな物事を受け入れるかということや、如何に養老施設で健康的な生活方式をするかという内容に関する学習活動の開催が提唱されている。養老施設で暮らす高齢者にとって、単にご飯を食べ、介護をしてもらうことが彼らの精神的需要を満たすものではないため、そこに高齢者教育を取り入れる必要がある。

実際には、ここ二、三年、多くの養老施設は老年大学、老年学校の課程を取り入れ、あるいは、社区、病院と連携して講座を開くようになってきた。このような動きは「養教連携」と言われる。いわゆる、養老施設で教育活動を取り入れるということを指す。養教連携の定義について、政策上も学術界でもまだ定められていないが、「養教連携」の研究では、それについての

¹ 中国語の「養老」という言葉には、高齢者を扶養するという意味と、老後生活を送るという二つの意味が含まれている。

* 名古屋大学大学院学生

定義がされている。「養教連携とは、教育部と民政部が協力しあい、多様な高齢者教育の形式を積極的に養老施設に取り入れる取り組みである。また、高齢者に質のいい課程を提供し、高齢者に適切な学習活動を行い、高齢者の生活の質を向上することを目的とし、地域発展と社会安定を促すような高齢者教育のモデルである」と定義された(馬, 隋2015)。政策上、2016年10月に中国国家教育部が公布した「高齢者教育発展計画(2016-2020年)」の中では、高齢者教育が発展するための主要な目標と任務の一つは、各省(市、区)でいくつかの養老施設を選抜し、「養教連携」の試験地とし、多様な高齢者教育を行っていくことが提唱されている。「養教連携」は政策上で具体的に定義づけられてはならず、一つの実践をまとめる言葉として政策文書で使われていたことである。

一方で、養老施設は増えつつある高齢者のニーズに追いつかない。例えば、浙江省では、養老施設の発展に力を入れている。公の養老施設だけではなく、民間経営の養老施設の発展も支援している。2018年現在、浙江省の養老施設は主に政府が主導し、市場運営の形で動き、社会組織や企業がそのサービス提供の主体となっている(浙江省民政部2018)。浙江省民政部(2017)によると、2016年9月までに、養老施設は2,297箇所になり、37.5万のベッド数が提供されるようになった。それでも、1,000名の高齢者に対し38のベッド数しか至らなかったという。また、80年代から90年代にかけて、計画経済から市場経済に変わってきたなかで、高齢者の養老保障の主体は職場から高齢者が生活している社区に移り変わってきているため、社区が行う在宅養老への期待が大きくなってきている。

このような背景の下に、社区が行う在宅養老を主な形とし、養老施設は補足的なものということが国の政策上で提唱された。2017年、国务院の「第13次五カ年計画」国家高齢者事業発展及び養老体系の構築計画では、「在宅を基礎に、社区を拠り所にし、養老施設を補助とし、医療と結合した養老サービス体系を充実させる」と明記されている。このような社区での「在宅養老モデル」は、2002年9月、中国で初めて大連市砂河口区で始まり、発展してきた。その後、各地に社区在宅養老センターが立ち上げられた。地域によって、街道弁事処²と同じ建物を利用する場合もあれば、独

自の施設を持つ社区もある。「社区在宅養老センター」は老人ホームなどのような養老施設と比べ、高齢者は施設に縛られず、便宜性と柔軟性のある養老形式であると言える。2017年9月までに、浙江省の社区在宅養老センターは22,356箇所に至り、都市部の社区と大多数の農村地域は社区在宅養老センターのサービスでカバーされている(浙江省民政部2017)。

前述のように、「養教連携」の実践は養老施設から始まった。しかしながら、養老施設の高齢者が認知症、身体障がいを持つ割合が高いことに対し、社区在宅養老センターの利用者は前期高齢者が圧倒的に多い。そして、養老施設で暮らしている高齢者は、施設の入りに制限があるため、彼らの活動にある程度の制限となっているのに対し、社区在宅養老センターでの学習活動は、閉鎖されている養老施設とは異なり、高齢者が参加しやすい雰囲気をもっている。さらに、浙江省が「高齢者教育発展計画(2016-2020年)」を推進する際に、新たな「養教連携」の形に積極的に取り組むことを唱えた。具体的には、「高齢者介護施設、都市部の社会福祉院、農村敬老院などの養老施設では固定の学習スポットを設置し、学習する設備を整備し、課程設置、講座の展開、学習成果の展示などのことを通じ、養老と教育を一体化させ、高齢者教育を養老システムに取り込むように推進し、社区で高齢者の先進的、文化的生活を充実させる」と規定された(浙江省人民政府2017)。ここから見れば、国が高齢者教育の発展を推進していき、広い範囲で「養教連携」の新たなモデルを立ち上げるように奨励する傾向が見られる。それゆえ、社区在宅養老センターを利用する高齢者に介護サービスを提供するだけでなく、そこで彼らに参加してもらえる学習活動を取り入れることが「養教連携」の新たな発展方向だと期待されている。

そこで、本稿では、社区在宅養老センターで「養教連携」を展開していく可能性について探っていく。また、社区在宅養老センターは民政部の所管であるが、そこでの教育活動は教育部から動き出すことによって展開されてきた。しかし、教育部に所属する社区老年学校、社区学院での高齢者の教育活動とは性質的に異なるところがある。地域の高齢者福祉施設での教育活動を注目する視点から社区在宅養老センターで「養教連携」を検討することを通じて、行政的、実践的に社区における教育と福祉の働きを明らかにすることが可能ではないかと考える。

1. 「養教連携」に関する先行研究

まず、社区在宅養老センターにおける「養教連携」の

² 街道は中国における1つの行政単位である。中国の行政単位は、省—市—区—街道—社区の順で並べられる。街道弁事処とは、街道という都市基層政府の出先機関である。

学問的位置づけを明らかにする。本稿では、社区高齢者教育の枠組みで社区在宅養老センターにおける「養教連携」を検討する。

中国教育部は、「社区教育は特定の地域範囲内で、全体の社区構成員の資質の向上、生活の質の改善のために、各種の資源を組み合わせ、地域経済の建設と社会発展を推進する教育活動である」と定義した（中国教育部 2000）。ここでいう「教育活動」について、特に都市部の社区教育に注目する馬（2016）は「社区居民の生活の質の改善・住民資質の向上のための学歴の得られる教育・補償教育・教養教育など」と整理している。本稿では、地域住民である高齢者の社区教育活動を研究対象とするが、後述のように、高齢者の社区教育活動においては学歴を目的とする教育が少ないため、中国教育部の定義に基づき、社区生活の質の向上を目的とする補償教育・教養教育としての「教育活動」に重点を置く。

社区在宅養老センターは社区における高齢者の福祉施設であり、民政部に属している。そこで行われる高齢者の教育活動は高齢者の福祉施設で行う教育活動と見なし、社区高齢者教育の延長でもある（潘2015）。潘は、高齢者教育を推進していく中で、社区高齢者教育の多様な発展に力を入れるべきだと主張していた。社区サービスの資源と教育的資源の統合を大事にし、養教連携を促すこと、さらに、高齢者教育を社会養老・社区養老システム、在宅介護システムに取り入れることを唱えた。このことから、社区高齢者教育が延長されて高齢者福祉施設で行われていることだと考えられる。

1-1. 中国における「養教連携」に関する先行研究

「養教連携」は「高齢者教育十二五計画（2010年）」で初めて政策用語として取り上げられ、その後実践で盛んになってきており、新たな高齢者教育の形式であると言える。現在の中国における「養教連携」に関する研究を以下のように整理した。

謝伊青は上海にある老人ホームを事例に、「養教連携」の中心にあるのが「養教」ではなく、「連携」にあると述べている。具体的には、教育と民政の連携、学校（老年大学、老年学校 筆者注）と養老施設の協定であると主張した（謝2015）。また、社区在宅養老施設に教育、医療を取り入れるようになるという現状について述べられた先行研究がある。その中で、養老施設における教育機構のレベルの向上が期待されていることが示され、高齢者の異なる需要に応じて個性のある

サービスを提供すべきだと提唱された（蘇2015）。陸海勇は、安亭社会福利院の「学苑モデル」を例に、安亭鎮の老年学校を主体に、福利院で教育活動を行うという運営モデルを明示し、高齢者が生活の充実感が得られたということを明らかにした（陸2016）。さらに、雲南省大姚県の敬老院に老年大学の教育スポットを設置するような「養教連携」の事例を紹介する報告も見られる（雲南省委老幹部局2018）。これらの事例研究が取り上げられたことで、養教連携の実践がいくつかの地域で行われていることが分かる。しかし、連携の形は老年大学や老年学校と養老施設との連携に止まっている。

さらに、「養教連携」の「連携」モデルについて論じたものが見られる。王浩は、創造的な連携モデルを作り上げる必要があると指摘している（王2014）。さらに、連携モデルの創新について、張少芳は今後養教連携の発展方向として、高齢者教育と養老施設の連携に止まらず、高齢者教育と社区在宅養老センターの融合を促す方向に発展させるべきであると述べられた（張2017）。

以上の研究から、ここ二三年に現れている新たな高齢者教育の形式として「養教連携」が実践で盛んになっていることが言える。ただし、連携の形は単一的であり、これから社区の養老施設、在宅養老センターと融合する形の連携が期待されていることが窺える。

1-2. 日本における中国の「養教連携」に関する先行研究

社区高齢者教育の枠組みで「養教連携」を検討する上で、まず日本における中国の社区教育、高齢者教育の研究を概観する。日本では、中国の社区教育の視点からの研究は多くみられ、その中でも教育と福祉の関連について論じられた研究がある。例えば、牧野篤の「生活実感に寄り添う社区教育へー上海市の社区教育を一例に」（『社会教育福祉の諸相と課題－欧米とアジアの比較研究』大学教育出版2017）、上田孝典の「中国における地域施設のひろがり実践」（『東アジア社会教育研究20』2016）のような中国の社区教育に関する研究が見られる。しかし、社区高齢者教育の視点から論じるものは多く見られない。李筱平は中国における高齢者の社会参加と高齢者教育の政策の展開と制度について論じ、高齢者施策を展開する上での「社区」の重要性を示した（李2000）が、その後中国の高齢者教育に関する研究はほとんど見られない。

また、日本における中国の高齢者介護に関する研究では、すでに「都市部では、家族形態の変化により伝

統的な家族扶養機能が弱体化してきている」(畢2010)と指摘されている。同研究では、上海と北京を例に、都市部の介護施設は、社会の高齢者介護ニーズに対応しきれなくなっている点が指摘されている。このような高齢者のニーズに応じて、施設の経営形態も政府が主導し、市、区、街道により運営される施設、政府が主導した民間非営利団体により運営される施設、民間団体により運営される施設、医療法人の経営による施設に多様化している点も示されている。また、そこで社区での在宅介護サービスが期待されている。他に、石田は、中国では、社区の在宅介護サービスが必要とされ、そこで在宅介護が提供できる高齢者ケア専門職の育成について論じた(石田2013)。

以上の先行研究は高齢者教育が高齢者介護の側面から論じたものである。これらに対し、馬、隋は、「養教連携」を取り上げ、上海市の養老施設で行われる教育活動を概観した(馬、隋2015)。さらに、実践を踏まえ、連携の形式をまとめた。しかし、この論文で取り上げられた実践は養老施設に止まっている。

そのため、本研究では、これまでの中国と日本の研究に基づき、「養教連携」の新しい連携形式を模索することを目的とし、社区在宅養老センターで「養教連携」を取り入れる可能性を考察する。具体的には、浙江省寧波市 M 社区にある Z 社区在宅養老サービス指導センター(以下 Z センターと略称)を事例に、その運営モデルを明らかにした上で、社区在宅養老センターで養教連携の実行性を探究し、社区在宅養老センターが「養教連携」における位置づけ及び果たせる役割を明らかにする。最後に、このような新たな連携の形を通じて、社区高齢者教育における教育と福祉が行政的、実践的にどのように融合しているのかを検討する。

2. 研究方法と調査地の選択

本研究では主に実地調査を使い研究を行う。具体的には、先行研究をまとめた上で、浙江省寧波市 M 社区 Z 社区在宅養老サービス指導センターで実地調査を行った。

2017年末の時点で、浙江省では60歳以上の人口は全人口の21.77%を占めている。国連の「60歳以上の人口は全人口の10%を占めると、高齢化社会」という基準をすでに超えている。また、2015年までに、60歳以上の高齢者のうち約四分の一は高齢者世帯であり、60-69歳の前期高齢者の人口は58.9%を占めている(浙江省高齢者弁公室2017)。このように、高齢者世帯を含め、前期高齢者の割合が高い中で、社区在宅養老セン

ターの役割が大きく期待されている。

このような中、浙江省の寧波市では2017年までに、高齢化率は21.77%に達した。全国高齢化率の17.3%と比べ、上回っている。そして、寧波市は高齢者事業の発展に力を入れている。2015年3月からは高齢者教育機構の建設を奨励・支援する「寧波市終身教育促進条例」が実施されるようになった。これは福建、上海、太原、河北に引き続き、全国で5つ目の地方終身教育法規となった。その中で、特に高齢者教育に重点をおき、高齢者教育機構の建設を奨励し、支持すると規定した。全国から見れば高齢者教育が発展している地域である。さらに、「寧波市高齢者事業発展「十三五」計画」では、2017年に社区在宅養老センターを150箇所以上建てること、2020年までに社区在宅養老センターを大幅に増やすことが規定されている。

以上から、寧波市では、高齢者教育が日々発展しており、高齢者の学習需要が高まっている。老年大学、老年学校はすでに高齢者の学習意欲を満たさなくなってきた。寧波市の各区では区レベルの老年大学が設置され、街道によって地域版の老年大学、老年学校も立ち上げられ、さらに各社区に設置された学習スポットがある。それ以外に、各社区に高齢者が自発的に発足させた学習団体が数多くある。それにもかかわらず、老年大学や老年学校では応募する高齢者が定員を超える状況である。社区在宅養老センターを利用する高齢者の内、前期高齢者がほとんどであり、多くの高齢者は積極的に社会に接する意欲を持っている。このようなことから、現在は、社区在宅養老センターで学習活動を行う可能性が探求されている。

江北区は寧波市における最も古い区の一つである。江北区の人口は37万人であり、下には7つの街道と1つの鎮³がある。さらに、この下に35個の社区が組み立てられる。今回調査で取り上げる Z センターは35社区の1つである M 社区の取り組みである。2014年に Z センターは M 社区に設置されているが、同じ街道に所属されている周辺社区からの利用者も受け入れている。Z センターの対象街道は約1.6平方キロメートルであり、2015年にこの街道に60歳以上の高齢者は5000人余りおり、高齢化率は22%に達している。特に要介護の知的障害である「失能状態」にある高齢者が年々増えている(江北区政府2015)。Z センターは周辺地域の高齢者向けの在宅養老サービスと文化教育サービスを同時に提供する施設である。「養教連携」実践の革新と

³ 「鎮」は中国における1つの行政単位である。街道と同じ行政単位であるが、主に農村部で使われている。

いう視点からみれば、Zセンターの事例は新しい示唆を与えてくれると考える。

本研究では、2016年10月と2017年3月に2回調査を行った。Zセンターの担当者3名及びこの事業に携わる行政側のソーシャルワーカー1名に半構造化インタビューを行い、在宅養老サービスの実態と学習活動の参与観察を行った。

3. Z 社区在宅養老サービス指導センターの概要

まず、Zセンターの設立経緯を説明していく。前述のように、前期高齢者が高齢者全体における割合が高い中、社区が高齢者老後生活の主な担い手として期待され、社区在宅養老の形式が提唱されてきた。現在都市部において、社区ごとに社区在宅養老センターが設置されている。このような社会在宅養老センターは行政所属では、以下の図1のように街道弁事処の民政部に所属されている。

2015年に浙江省では「浙江省社会養老服務促進条例」が公布され、その中で、社区在宅養老サービスの内容と運営主体について規定された。第十二条では、「社区在宅養老センター」は在宅している高齢者にディサービス、保健、食事デリ、体育文化的サービスを積極的に取り組んでいくと明記されている。運営主体について、「社区在宅養老センターは、村民委員会や住民委員会によって運営、管理されるものである。他の専門組織、専門機関に任せることもできる」とされている（浙江省社会養老服務促進条例2015）。これに基づき、2018年に寧波市独自の「寧波市在宅養老サービス条例」が公布され、浙江省最初の地方レベルの在宅養老サービス条例になった。この条例はより寧波市の状況に即した内容が書かれている。例えば、単身高齢者への在宅訪問制度が具体化されたこと、社区のボランティア団体の育成と発展を促進することなどが言及された（浙江省民政部2018）。

これらの条例が実施される前に、M 社区が所属する



図1. 中国の行政区分（筆者作成）

街道弁事所のソーシャルワーカー A 氏はすでに、社区在宅養老センターが高齢者に提供する介護サービスの専門性についての課題を意識をしていた。行政が主催する社区在宅養老サービスはサービスの内容が限られ、特に医療、介護に関するサービスの質低下という課題に臨んでいたからであると語られた。このような課題を抱え、2014年、江北区の区長が北京へ高齢者在宅養老に関する先進事例を学びに行った。そこで、北京市で成功例としてあげられたZ社会組織の運営形式を知り、M 社区に導入しようとした。その後の2014年7月に、M 社区在宅養老センターをZ 社会組織に委託し、名称は「M 社区在宅養老センター」を「Z 社区在宅養老サービス指導センター」に変えた。

2009年に発足したZ 社会組織は高齢者の在宅介護、特に社区在宅養老サービスの向上を目的としている。Z 社会組織は専門性のある在宅介護サービスを提供するために、2011年からアメリカのR ケアサービスプロバイダーを取り入れ始めた。R ケアサービスプロバイダーは高齢者、特別なニーズを持つ人々へ専門的な在宅ケアを提供しており、アメリカで最も広く利用されているケアサービスプロバイダーの一つであると言われている。

このように、Z 社会組織をM 社区在宅養老センターに導入することで、R ケアサービスプロバイダーの質の高いサービスも利用されるということになる。R ケアサービスプロバイダーは営利を目的とする企業でもあるため、Zセンターは企業運営、社会組織の性格を有している。また、Z 社会組織は各地域の状況により、ローカル化し、文化活動に取り組むようになった。さらに、区政府が主導し初めて、このような形でZ を社区在宅養老センターに取り入れているため、政府からの政策的、資金的支援も得ている。

2014年7月に、Zセンターが設立されてから、Z 社会組織から派遣された高齢者介護専門家はM 社区における高齢者へ専門的な健康状況評価及び居住環境の安全性評価を行った。評価の結果から、この地域の高齢者の状況が把握できた。さらに、M 社区高齢者の必要に応じ、個性のある在宅養老サービス計画を作成した。北京市のような大都市では、個人で高級ケアサービスを利用することが多いのに対し、寧波市のようなミディアムサイズの都市では、高齢者の介護にお金がかかるため専門組織に頼むことはまだ少なかった。そのため、Z 社会組織がまず基礎サービスから提供するようになり、区政府の支援の下で宣伝もしていた。2017年に調査へ行った時点で、Zセンターの9名の正社員がすでにM 社区における120戸の高齢者に長期的

な在宅リハビリサービスを提供していた。介護サービス以外に、Zセンターは高齢者向けの健康講座や文化活動も定期的に行っている。

4. 三者連携の運営モデル

旧来の街道、社区が社区在宅養老センターの管理主体であることに対し、第三者のZ社会組織に委託することで、サービスの専門性が期待される。また、社区在宅養老サービスを市場化する傾向も窺える。以下では、Zセンターが行政、社会組織と企業の三者連携の運営モデルの下で、社区在宅養老センターで行っている「養教連携」の取り組みを論じていく。

まず、行政がZセンターを主導する立場にある。Zセンターは区長によって導入され、M社区が所属する街道弁事所に管理されている。街道弁事所では民政を担当するソーシャルワーカーA氏が行政側の責任者である。A氏によれば、彼女自身はZセンターと行政の架け橋であるという。行政側として、主に資金の面からマネジメントをし、全体的な方向性を把握している。寧波市では、このような社会組織に委託する在宅養老サービスはまだ普及されていないので、行政側の方針としてはまず高齢者にこのようなサービスを体験してもらおう、いいサービスであると思わせようとのことであった。社会組織としてはお金が儲からないと成り立たないので、行政から資金の支援をし、サービスの質を保証する上で、高齢者に納得できる価格でサービスを提供するやり方にした。

また、Zセンターの職員是北京のZ社会組織から派遣された者であるため、この社区の状況に詳しくなかった。そこで、A氏は社区の高齢者に提供したいサービスプログラムをZセンターの職員と相談し、その職員が具体的な作業を進めていくことになった。実施しているうちに、A氏は時々同行し、高齢者の意見を聞く。そして、利用している高齢者からのフィードバックに基づき、Zセンターに対し、定期的に評価を行う。その上で、街道弁事所から改善方向を提案するという方法にした。

次に、Z社会組織は高齢者へのサービス提供主体として動いている。Zセンターには職員9名がいる。内訳は、1人の責任者、1人の行政業務担当、2人の専門介護士、2人のリハビリ師と1人の看護師である。彼らは全員北京のZ社会組織から派遣された。専門知識が必要でないサービスには社区居民委員会の職員も手伝いにくる。Zセンターが提供するサービス及び費用は以下表1の通りである。

内容から見れば、介護、生活ケアのサービス内容が

表1. 2017年江北区Z社区在宅養老サービス指導センターのサービス項目（筆者作成1元≈17円）

番号	項目	費用
1	閲覧	無料
2	講座	無料
3	映画鑑賞	無料（定期）
4	文芸・公演	無料（定期）
5	芸術学習	無料（定期）
6	調薬・薬の買い出し	無料代行
7	買い物	無料代行
8	宅急便の受け取り	無料代行
9	生活費用の支払い	無料
10	少額預金・出金	無料
11	個人財務管理	無料
12	保険サービス	無料
13	老人ホーム	無料紹介
14	旅行	問い合わせ必要
15	家政	サービス項目を参照
16	清掃	18元/時間（要予約）
17	ケアサービス	30元/時間（要予約）
18	話し相手	15元/時間（要予約）
19	髪切り	5元/回（要予約）
20	血糖値測定	5元/回（要予約）
21	理学治療	10元/回
22	マッサージ	30元/回（要予約）
23	スクレーピング	20元/回（要予約）
24	鍼治療	15元/回（要予約）
25	受診への同行	50元/回（要予約）

メインであるが、その中で、閲覧、講座のような文化的教育活動も見られる。費用は政府からの支援があるため、非常に低い値段でサービスを提供している。ここで行われるケアサービスは高齢者の家まで尋ねる場合もあれば、まだ動ける高齢者はセンターに来てもらうケースも多い。在宅介護を希望する高齢者に対しては、Zセンターの専門介護士は高齢者の家を訪問し、その高齢者及び家の状況についてのレベル評価を行う。その結果に基づき、在宅介護サービスの頻度や項目を高齢者あるいは高齢者の家族と相談してから決める。

ZセンターはM社区において活動室を3つぐらい持っている。それと繋がっている事務室も設置されている。職員たちの仕事場はこの事務室にある。活動室の一つは図書室となっている。中に高齢者向けの雑誌、新聞や本などが置いてあり、机と椅子も置いてあ

る。図書室と言っているが、最初はここに介護サービスを受けにくる高齢者への休憩室であった。例えば、血糖値を測りにくる時の待ち合わせの場所であったり、マッサージや問い合わせ後に、他的高齢者と喋り合う場所であったりする。そのため、Zセンターの職員さんはもっとここにくる高齢者に情報交換、交流の場を作ろうと決め、図書室が作られた。高齢者との話し合いの中でだんだん高齢者のニーズが把握でき、そこでRケアプロバイダーの人的資源を生かし、その専門家、あるいは、現地病院の専門家を招いて、高齢者が関心のあるテーマをめぐり、定期的に講座を開いたりをするようになった。

さらに、責任者B氏が気づいたのは、ここにくる高齢者はほとんど元気であり、健康講座や文化活動に興味を持っていることである。そこで、街道弁事処のソーシャルワーカーA氏と相談し、社区に伝統楽器二胡が上手な高齢者がいるということを知り、伝統楽器二胡のクラスが開かれるようになった。2017年の調査の時点では、このクラスは目玉クラスとして存在していた。クラスには20名弱の高齢者がいて、先生が学生の間を歩き回り、教えていた風景が見られた。他には、B氏が主催する手芸クラスなどもある。このような動きがあり、ソーシャルワーカーのA氏が高齢者教育を管理する部局と連携し、そこを高齢者の社区学習スポットにした。B氏の話によれば、クラスに参加したついでに、血圧を測ったり、健康に関するコンサルティングをしたりもするという。それで、この職員さんと話しているうちに、Zセンターが提供しているサービス内容をよりよく知ることができ、今後の利用に繋がったケースが少なくないという。

最後に、Zセンターに企業の性格も有することを指摘したい。Z社会組織は2011年にアメリカの会社Rと連携し、先進的な在宅サービスシステムを中国の养老服务の実践へ応用した。そのため、もともと社会組織としてのZは公益性を持ちながら、営利目的という企業の特性も有している。Rから高齢者在宅介護の専門介護士、看護師などを取り入れた。Rと連携したからこそ、サービスの専門性が保障された一方、利益がないならば、続けられないというところがある。高齢者にとって、このような政府が主催する在宅养老服务センターで費用がかかりサービスを得ることは従来の常識とは異なるので、政府はまず資金の支援を出し、高齢者に納得できる金額でサービスを提供している。介護サービスがR企業で保障されるので、責任者のB氏は「養教連携」の概念を取り入れ、高齢者の文化的需要に応えるために、街道と連携しあいながら、文化学



図2. Z社区在宅养老サービス指導センターの運営模式（筆者作成）

習活動の展開を工夫している。

以上のように、Zセンターは、図2のように社会組織、企業と行政を連携しあいながら、運営されている。専門的な介護サービスを提供する上で、高齢者の在宅养老が実現できる一方、そこでの学習活動はさらに高齢者の文化的需要に満たされている。「養教連携」は社区在宅养老センターで実現されていると言える。

5. 社区在宅养老センターの「養教連携」にある教育的福祉的役割

以上のZセンターが提供するサービス内容からみれば、Zセンターは高齢者への個性のある养老サービスを主として提供している。それと同時に、高齢者向けの講座、文化学習のチャンスと活動場所も提供している。「養教連携」の言葉のように、养老が先に置かれ、教育が後にくる。社区在宅养老センターでは、高齢者への介護サービスが主な目的であり、それが保障された上ではじめて教育の方に発展する方針が窺える。

介護サービスの内容から見れば、Zセンターの最大の特徴は高齢者一人一人のニーズによって、彼ら自身がサービスの内容を選べることである。いつ、どのようなサービスをするのかはすべて高齢者自身が決めるため、养老施設と比べ柔軟性があるというメリットがあると言える。それに、サービスを提供する場所は高齢者の家かZセンターの施設の中ということであるため、高齢者が好きなように選択できる。

介護サービスを利用する高齢者は文化学習活動へ参加する意欲があるため、ソーシャルワーカーやセンター責任者はそこで高齢者が活動できるよう働きかけた。Zセンターの活動場所を利用し、ここに养老サービスを求めにきた高齢者たちに相互学習する場を作ってきた。Zセンターで専門的な介護サービスが保障されるので、文化学習活動を展開する余裕ができた。文化学習活動の展開はまだ摸索段階にあるが、街道弁事所で高齢者教育を担当する部局からのサポートがあ

り、地域の人的資源などが利用できるため伝統楽器二胡クラスのような持続的に展開される学習活動が見られる。また、そこで開かれる講座は、保健、高齢者の心理健康などの内容が主である。講座をする講師の一部はZ社会組織本社からの専門医療者であり、ほかには社区で活躍している各領域の専門者もいる。Zセンターの学習活動の内容はまだ豊富でなく、学習の色は濃くない。それに、講座は老年大学、老年学校の授業と比べ連続性に欠けているが、高齢者にとって介護サービスと文化学習活動が社区の近いところで行われ、満足できることが社区在宅養老センターで行う「養教連携」の意義の一つであると思われる。また、Zセンターが社区の学習スポットとして設置されることで、今後社区高齢者教育の枠組みの下で、社区高齢者学校や、高齢者の学習団体と連携し、個性のある文化学習活動の展開が期待されるだろう。

次に、社区在宅養老センターは老人ホームのような養老施設より、文化教育活動を展開する際の雰囲気や穏やかであるというメリットが見られる。責任者B氏は、「老人ホームに住み始めた高齢者の多くは、周り的高齢者が亡くなれることを目撃すると、気持ちが重くなった。それ故、社区在宅養老センターに来るようになった。老人ホームの高齢者より社区在宅養老センターに来ていた高齢者は元気で、生き生きとしているからである」と述べている。B氏は文化学習活動を重視するもう一つの理由は、Zセンターの文化学習活動に参加することをきっかけに、Zセンターのことをよく知ようになった高齢者が多くいたことである。さらに、行政、社会組織と企業の資源を十分に活かすことができ、社区の特徴に応じ、現地住民の需要に合わせる文化学習活動の展開ができることが考えられる。

Zセンターの事例から、第三者に委託する形で、社区在宅養老センターで「養教連携」を展開することが可能であることが明らかになった。そして、「養教連携」において、民政部に所属する社区在宅養老センターの仕事の中心は「養」にありながら、教育的な機能も働いている点も明示された。今後は、高齢者教育を担当する部局との連携の整備が必要とされる。社区在宅養老センターは高齢者に出会いの場を提供し、ある程度高齢者の社会関係を作ることを促進したが、「教」の面ではまだ初期段階にあると言えよう。文化学習活動が展開されてきたが、学習活動の内容の連続性や、社区在宅養老センターにくる高齢者の特徴を合わせる学習内容などの面では、将来的な発展が期待されている。

6. 課題及び対策

「養教連携」を推進にする際に、Zセンターが直面している課題には以下の2点が挙げられる。

まず、資金開発の課題である。Zセンター責任者B氏の話によれば、Zセンターは主に政府に委託された高齢者関連の事業を行っているという。つまり、自主的に何かを企画するような余裕がなかった。サービス提供の面では政府からの助成金がもらえるが、専門介護士への給料がカバーできない。サービス項目表の費用から見れば、費用が非常に低いということが分かる。Z社会組織としては、政府からさらに支援をもらいたい、特にここで働く専門職への待遇を区別してほしいということである。「養老」サービスが安定してはじめて文化学習活動の展開に力が入れるとB氏は語った。

この点に関し、街道側Zセンターの仕事を担当するソーシャルワーカーのA氏は、最も理想的なのは、Zセンターが市場化運営ができるようになることであると話した。そうすると、Zセンターは自己運営となり、黒字か赤字かはすべて自己責任となる。そのために、Z社会組織は自主的に市場の潜在力を開きだしていき、潜在的消費者を見つけ出していく。これは、消費者となる高齢者に対する消費観念の変換も求められている。長いプロセスになるだろうが、Zセンターの専門性のあるサービス、街道、社区からの宣伝と支持という両方の努力が必要であるとA氏が話した。企業をZセンターに取り入れたことは新たな将来性を持ってきただけではなく、同時に新たなチャレンジももたらした。

次に、専門家の活用についてである。前述のように、Zセンターには職員9名がおり、しかも全員が北京から派遣された者である。今これらの人員は高齢者のサービス需要を満たしているが、将来もし市場化されることを考えると、さらに多くに専門家が必要となる。これに対しては、現地の看護学校との連携が考えられる。学校で関連する専攻をしている学生にZセンターでのインターンシップを提供し、学生の専門知識を利用すれば、彼らは将来的の担い手ともなれる。これに対し、若者を取り入れる際に、彼らのキャリア設計、将来的発展を考慮すべきである。いかにここでの仕事の価値や魅力を高めるかが一つの課題であろう。

介護をする専門職の専門化だけではなく、教育活動を展開する際の専門職の課題も存在している。いかに社区の人材資源を活かし、いかに高齢者の自主性を引き出すかというところにも目を向ける必要がある。ま

た、現在9名専門職の仕事の中心は在宅介護の仕事である。その他の活動に関する専門性が欠けている。例えば、文化教育活動や家政に関わる仕事は、第三者の介入によって専門性を向上させると街道側が考えている。しかし、このように社区在宅サービスセンターのような行政末端組織が高齢者の教育活動と介護サービスをすべて担うようになることには基層職員の仕事過労、介護サービスセンター業務中心の変化などのような新たな問題点が潜んでいる。そこで、第三者の介入に止まらず、社区住民の力を引き出すことも工夫すべき点である。

おわりに

本研究では、Zセンターの事例を通して、社区在宅養老センターにおける「養教連携」の可能性を示した。社区在宅養老センターで高齢者向けの文化学習活動の提供が行われていることは高齢者のニーズにできていると言える。一方で、社区在宅養老センターで「養教連携」を推進する際には、「養」を中心とする介護サービスが先に保障されるという前提があることが分かった。

Zセンターの三者連携の運営形式を通じて、社区在宅養老センターで企業を取り入れることで介護サービスの専門性が保障できた。社会組織による高齢者のニーズに応えた活動のやり方により「養教連携」の新たな展開が期待される。社会組織、特に企業の資源を生かせば、企業を通じて、自立した「養教連携」が将来的なトレンドになるだろうと考えられる。それはまた資金問題の解決にも繋がるため、政府がすべての高齢者福祉サービスを包括できない場合に、高齢者福祉の基盤を保障した上で、一部の専門性のある在宅サービスを市場化することは一つの解決策であると思われる。ただし、市場化によって、サービス費用が負担できない高齢者が現れることなどのような新たな課題が予想される。そこで、市場化と政府の割合をいかにバランスよく取れるか、いかに高齢者の状況に応じて、格差が生じないようにサービスを提供するかということ念頭に置かないといけない。

また、高齢者にとって、身近にある社区で同時に質の高い介護サービスが受けられることと学習活動に参加できることは教育的、福祉的な働きがあることが窺える。このような社区在宅養老センターの「養教連携」の実践が存在しているなかで、行政においても、民政部局と教育部局の連携が求められている。今回の実践では、徐々に連携の動きが見られている。Zセンターで文化活動を展開する際に、街道弁事所で教育部局の

力を借りながら、社区の文化人材を発見し、伝統楽器二胡のクラスが開かれたことはその証である。社区在宅養老センターで「養教連携」にある「教」を推進していくには、今後、いかにこのような実践のもとで、行政の連携を進めるかというところを検討する余地がある。

【参考文献】

- 石田路子(2013)「中国における高齢者介護サービスの現状と課題」城西国際大学紀要21(4).
- 上田孝典(2016)「中国における地域施設のひろがり実践」東アジア社会教育研究20.
- 雲南省委老幹部局(2018)「大姚県打造三個品牌高位推進老幹部工作轉型昇級」
<http://www.ynlgb.com/yanjiu/201809298338.html> 閲覧日：2018年9月15日.
- 王浩(2014)「基于養教結合的老年教育策略研究」中国成人教育,(21):101-102.
- 江北区政府政務公開(2015)「慈孝活動走進市首個老人友好社区」
http://www.nbjb.gov.cn/art/2015/10/30/art_113400_5588056.html 閲覧日：2018年10月23日.
- 史維榮(2011)「養老院老年人心理分析和護理策略」山西醫藥雜誌2011(01).
- 謝伊青(2014)「養教結合——老年教育的一大趨勢」成才与就業,(7):12-15.
- 浙江省民政部(2017.4)「浙江省民政厅2016工作總結和2017年工作思路」
http://www.zj.gov.cn/art/2017/4/6/art_5496_2227214.html 閲覧日：2018年9月15日.
- 浙江省民政部(2018.2)「浙江民政：形成政府主導社会参与市場運作的養老服務格局」
http://www.shehuiwang.cn/special/1181/1185/201712/t20171222_18026.html 閲覧日：2018年9月18日.
- 浙江省人民政府弁公厅(2017.2)「浙江省人民政府弁公厅関于扶持發展老年教育事業的若干意見」
http://www.zj.gov.cn/art/2017/5/27/art_38271_293018.html 閲覧日：2018年9月15日.
- 浙江省高齢者弁公室(2017)「浙江省2016年老年人口和老齡事業統計公報」.
- 浙江省人民政府(2015)「浙江省社会養老服務促進條例」
<http://www.hzpolice.gov.cn/GOVHtml/201607/13/f4ac845d-eal7-4dfd-90f4-bd1e61c62f8d.html>

- 閲覧日：2018年9月15日。
- 浙江省民政部（2018.1）「寧波市居家養老服務條例市人民代表會通過」
<http://www.yanglaocn.com/shtml/20180124/1516784633113845.html> 閲覧日：2018年9月15日。
- 蘇萌（2015）「城市老年人“教医养”結合的養老模式」
廣西師範大學2015年修士論文。
- 陳友華（2013）「居家養老及其相關的幾個問題」
人口老齡化：兩岸的理論與實踐學術檢討會。
- 張少芳（2017）「老年人養教結合模式發展瓶首及對策」
中國老年學雜誌2017年13期。
- 中國教育部（2000）「關于在部分地區開展社區教育實驗工作的通知」。
- 中國教育部（2015）「高齡者教育發展計劃（2016-2020年）」。
- 中國國務院（2017）「第13次五カ年計劃」
國家高齡者事業發展及養老體系的構築計劃。
- 牧野篤「生活實感に寄り添う社區教育へ—上海市的社區教育を一例に」『社會教育福祉の諸相と課題—歐米とアジアの比較研究』
大學教育出版2017。
- 馬麗華，隋明（2015）「高齡社會を支える中國社區教育設施的連携—上海的社區教育設施と老人ホームの連携を例として」
東アジア社會教育研究 特集：東アジア社會教育研究20年第20号。
- 馬麗華（2016）『中國都市部における社區教育政策』
大學教育出版。
- 畢麗傑（2010）「中國都市部における高齡者介護的社會化—北京市と上海市の事例研究を通じて」
立命館國際研究23-1。
- 潘光輝「老年教育『一座難求』問題成因及破解之策」
浙江省社科網 浙江省社會科學界連合會
<http://www.zjskw.gov.cn/xssy/9178.jhtml> 閲覧日：2018年9月15日。
- 羅爭光（2018.2）「我國60歲及以上老年人口數量達2.41億」
新華網
http://www.xinhuanet.com/2018-02/26/c_1122456862.htm 閲覧日：2018年9月15日。
- 陸海勇（2016）「探索創新養教結合的學苑模式，為住養老人服務」
上海老年大學
<http://www.shlndx.com/Article/Detail/1136> 閲覧日：2018年9月15日。
- 李筱平（2000）「中國における高齡者教育と社會參加」
東北大學大学院博士論文。

Research on “the Combination of Retirement Homes and Education” at a Community-based Home Care Center for the Elderly — The Case of Ningbo M Community’s Practice —

Qianran WANG*

In China there are mainly three ways for the elderly to receive care and spend their retirement life: 1) home care, 2) welfare institution care, and 3) community-based home care. The rising number of aged, combined with the emergence of the ideal of the nuclear family has affected the lives of the elderly, and presently more old people tend to utilize welfare institution care and community-based home during their retirement.

In order to assure the mental satisfaction of the elderly in welfare institutions, a new tendency is to bring educational activities into the welfare institutions for the elderly. It is called “the combination of retirement homes and education.” So far, research about “the combination of retirement homes and education” is limited to public welfare institutions for the elderly. But as public welfare institutions cannot cover the needs for all the elderly who need them, community-based home care has been advocated as the main way for the elderly to spend their retirement life. Currently, the introduction of educational activities into community-based home care centers presents a new direction for the development of “the combination of retirement homes and education.”

The purpose of this research is to analyze the new collaboration style of “the combination of retirement homes and education” at the community level at a welfare institution for the elderly. Analyzing the operation model of Z community-based home service center in M community in Ningbo, this research suggests the possibility for promoting “a combination of retirement homes and education” at community level welfare institutions. The results show the merits and problems of introducing a social enterprise as the third sector of a new operation model of “a combination of retirement homes and education” at a community level welfare institution. It also implies that educational and welfare functions for the elderly can be accessed at high-level community-based home care that include educational activities. Finally, as the practice of “a combination of retirement homes and education” at community-based home care center develops, the necessity for better collaboration between the welfare ministry and the education ministry becomes more apparent.

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University